

令和5年度

事業報告書

学校法人 諏訪学園

# 1. 法人の概要

## 1-1 建学の精神・目的・教育目標等

### 認定こども園 諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園

(目的及び運営の方針)

学校法人諏訪学園が設置する幼保連携型認定こども園は、教育基本法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培う者としての満3歳以上の子どもに対する教育並びに、0歳からの保育を必要とする子供に対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図れるよう適当な環境を与えて支援を行うことを目的とする(園則第1条)

2 本園は、教育・保育に関する専門性を有する職員が家庭との密接な連携のもとに、子どもの発達状況を踏まえ、教育と保育を一体的に行うものとする。(園則第1条第2項)

(教育目標、教育のめあて)

心やさしくすこやかな子の育成  
けんこうで明るい子ども  
やさしく思いやりのある子ども  
いきいきと遊べる子ども

### 山形医療技術専門学校

(建学の精神)

人々の健康の維持に貢献する人材の育成

(目的)

学校教育法に基づき、理学療法士及び作業療法士を志望する者に対し、専門の教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする。(学則第1条)

(教育目標)

○自ら学び、考え、行動する人材を育成する。  
○幅広い教養を身につけ、人間性の陶冶に努める。  
○セラピストの基礎・基本となる知識・技能体得に努める。  
○専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成する。  
○医の倫理に基づいた幅広い人格形成と社会のニーズに対応できる人材の育成に努める。

## 1-2 学校法人の沿革

昭和29年 宗教法人諏訪幼稚園設立

設立者 澤村政夫 初代園長 叶内長兵エ就任

昭和 30 年 諏訪幼稚園園舎増築工事

昭和 37 年 諏訪幼稚園第 2 代園長 澤村政夫就任

昭和 53 年 諏訪幼稚園園舎改築工事

昭和 54 年 諏訪幼稚園黒沢温泉プール開設

昭和 55 年 設置者を学校法人諏訪学園諏訪幼稚園に改める

昭和 57 年 学校法人諏訪学園第 2 代理事長澤村政勝就任

諏訪幼稚園第 3 代園長奥山とめよ就任

平成元年 諏訪幼稚園体育館改修工事

諏訪幼稚園 4 代目園長遠藤重雄就任

一橋ゼミナールを学校法人諏訪学園に設置者変更認可を受ける

平成 6 年 諏訪幼稚園 5 代目園長遠藤陽作就任

平成 7 年 山形医療技術専門学校(医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科)設立

初代校長 河田利夫就任

黒沢温泉プール新築完成利用開始

平成 13 年 諏訪幼稚園新園舎落成

一橋ゼミナール新校舎落成

平成 14 年 山形医療技術専門学校 第 2 代校長 土居勝彦就任

平成 15 年 諏訪幼稚園園庭完成

平成 16 年 諏訪幼稚園 6 代園長会田徳旺就任

諏訪幼稚園定員を 230 名に増員

平成 17 年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より高度専門士称号並びに大学院入学資格を得る専修学校として認定。

平成 18 年 学校法人諏訪学園第 3 代理事長澤村禎三就任

諏訪幼稚園第 7 代園長大場良光就任

平成 19 年 一橋ゼミナールを廃校する

山形医療技術専門学校校舎前駐車場(山形市大字前明石 1281 番地)完成

平成 21 年 認定こども園(幼保連携型)として認定される

諏訪の杜保育園設立 初代園長 木村由美子就任

平成 22 年 山形医療技術専門学校 第3代校長 梶原賢就任

諏訪の杜保育園定員 60 名変更申請、認可

平成 25 年 諏訪幼稚園第 8 代園長 井上順男就任

平成 26 年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より職業実践専門課程に認定

平成 27 年 子ども子育て新制度により園名変更。認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園とする

山形医療技術専門学校第 1 学生駐車場 (山形市大字前明石字水下 1277 番地) 完成

平成 29 年 山形医療技術専門学校第 2 学生駐車場 (山形市大字前明石字水下 1271, 1272 番地) 完成

平成 31 年 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 園庭(西広場)敷地 (1663 m<sup>2</sup> 山形市諏訪町 1-100-13) 取得

山形医療技術専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド建設工事用地取得

(8117.03 m<sup>2</sup>・山形市大字前明石字水下 1282 番地、1283 番地)

令和 2 年 山形医療技術専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド完成

令和 3 年 山形医療技術専門学校学生寮完成 (山形市諏訪町 1-1-47 子ども園乳児部園舎 3, 4 階)

令和 4 年 認定子ども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園初代園長 三好義宏就任

### 1-3 設置する学校等の概要

令和 5 年 5 月 1 日現在

設置する学校等	区分、課程、学部学科等	収容定員	在籍数
認定子ども園 諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園		総定員 303 名	288 名
	乳児部	49 名	52 名
	幼児部	254 名	236 名
山形医療技術専門学校	職業実践専門課程(医療)	総定員 320 名	325 名
	理学療法学科	160 名	167 名
	作業療法学科	160 名	158 名

### 1-4 理事・監事・評議員、教職員の概要

#### 1-4-1 理事・監事

定数 理事 10 名 監事 3 名 任期 令和 3 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

令和 5 年 5 月 1 日現在

区 分	氏 名	常勤・非常勤 の別	概 要
理事長	澤村 禎三	常勤	平成 6 年 4 月 理事就任 平成 18 年 8 月 理事長就任
理 事	岩田 正巳	常勤	令和 2 年 4 月 理事就任 令和 5 年 4 月 専門学校校長就任
理 事	三好 義宏	常勤	令和 4 年 4 月 理事就任 令和 4 年 認定子ども園長就任
理 事	渡邊 正二	非常勤	平成 6 年 理事就任
理 事	吉村 和武	非常勤	平成 15 年 理事就任
理 事	齋藤 淳一	非常勤	平成 15 年 理事就任
理 事	山口 源七	非常勤	平成 17 年 8 月 理事就任
理 事	磯部 佳宏	常勤	平成 29 年 4 月 理事就任 平成 28 年 専門学校総務部長就任

理 事	澤村 翔太	常勤	令和2年4月理事就任
理 事	岡 誠司	非常勤	令和2年4月理事就任
監 事	奥山 誠治	非常勤	平成15年監事就任
監 事	井上 順男	非常勤	令和5年4月監事就任
監 事	後藤 俊彦	非常勤	令和5年4月監事就任

#### 1-4-2 評議員

定数 評議員 21 名 任期 令和3年4月1日から令和7年3月31日まで

令和5年5月1日現在

氏名	氏名
澤村 禎三	岡田 桂司
岩田 正巳	浦山 文一
三好 義宏	富塚 昇
渡邊 正二	武田 幸子
吉村 和武	千歳 大策
齋藤 淳一	武田 貴好
山口 源七	草苺 大悟
磯部 佳宏	飯塚 力
澤村 翔太	佐藤 明子
岡 誠司	鈴木 竜平
吉田 好則	

#### 1-4-3 教職員数

令和5年5月1日現在

区 分	教 員	職 員
諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 幼児部	23	8 (内支援1)
乳児部	16	3 (内支援1)
山形医療技術専門学校	15	12

## 2 事業の概要

## 2-1 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園の事業の概要

### 2-1-1 令和5年度の事業実施状況、重点項目

定員充足率100%を満たすための、年少園児の獲得

- ・年少における1号園児の激減と、その対応による2号園児定員の増員
- ・保育教諭の募集と少子化を見越したパート職員の増員
- ・2号園児増員に伴う、預かり保育における保育者の手厚い配置
- ・コロナ感染症終息を見越した、保育・教育活動の正常化と充実
- ・SUWAスピリットの確立 (Smiley, Universal, Warm heart, Active)  
加えて、こども主体と遊びを生活の中心にすえる「まんなか」も大切にし、選ばれる園をめざす

### 2-1-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

- ・遊戯室（体育館）ステージの壁面改修工事
- ・乳児部保育室改修工事Ⅰ期（内装・保育室扉等）
- ・園務処理ソフトの導入と、園務のICT化／登降園管理のICT化
- ・園庭美化工事（トラックライン・イラストのペンキ塗布）
- ・外遊具の設置と外遊びの基地新設

### 2-1-3 その他当該年度の重要な契約、係争事件・後発事象の有無等

該当事項なし

## 2-2 山形医療技術専門学校の事業の概要

### 2-2-1 令和5年度の事業実施状況、重点項目

- ・国家試験合格率両学科100%に向けた取組、留年・退学者減への対応（継続）  
通常講義の質向上。3年次までの基礎学力の向上、臨床実習対策の強化  
5年連続両学科国家試験合格率100%達成
- ・アフターコロナ  
感染症対策の見直し  
中止としていた行事の再開。（就職ガイダンス等）
- ・学生募集活動の強化（継続）  
ホームページやSNSを通じた広報活動の充実。  
学生寮完成に伴い庄内、最上地方、県外（岩手、秋田）エリア拡大。進学相談会複数回実施
- ・教育力の質的向上  
新採教員の育成（教員講習会の受講、2名12月～2月修了。授業見学等）  
教育に関する効率化（ICT等）

## 2-2-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

- ・医療機器の整備、更新

## 2-2-3 その他当該年度の重要な契約、係争事件・後発事象の有無等

該当事項なし

# 3 財務の概要

## 3-1 決算の概要

令和5年度の収入については、概ね予算どおりの収入となっています。収入の比率は、学生生徒納付金収入が、全体の約43%であり、補助金収入が約24%となっています。また、令和6年度の専門学校新入生の減少に伴い、前受金収入が前年度に比べ△2千4百万円となっております。安定した学校運営を行なうために定員充足率100%の維持が重要となります。

支出のうち人件費については、教職員数が減ったことや退職金の減少により前年度に比べて△4千万円となっております。教育研究経費並びに管理経費については、おおむね予算通りの支出状況となっております。また、専門学校の体育館建設工事に伴う借入金の返済についても返済計画に基づき行っております。

施設設備関係では、大規模な設備投資は行っておりません。余剰資金の一部について資産の運用を行っております。

今後とも財務の健全化を確保しつつ、保育、教育環境の改善、充実のための資産配分を行ない、魅力ある保育、教育の提供と質的向上をはかってまいります。

なお、企業会計は、正しい損益状況と企業の営業成績及び財産の状況を説明することを目的として「損益計算書」並びに「貸借対照表」を作成していますが、学校法人会計基準においては、学校経営における教育研究活動の健全性を財務面から測定し、開示することを目的とし以下のとおり「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

### 3-2 資金収支計算書

資金収支計算は、一定期間におけるすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

(収入の部)

科目	令和4年度	令和5年度	差異
学生生徒納付金収入	485,121,230	503,936,890	18,815,660
手数料収入	3,675,000	2,762,500	△ 912,500
寄付金収入	100,000	100,000	0
補助金収入	268,798,078	279,260,640	10,462,562
資産運用収入	652,929	1,281,144	628,215
資産売却収入	0	0	0
付随事業収入	35,255,651	40,640,835	5,385,184
雑収入	32,353,262	19,310,087	△ 13,043,175
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	185,940,000	161,005,000	△ 24,935,000
その他の収入	110,194,874	152,119,154	41,924,280
資金収入調整勘定	△ 243,445,157	△ 207,425,682	36,019,475
前年度繰越支払資金	1,580,055,069	1,612,564,720	32,509,651
<b>収入の部合計</b>	<b>2,458,700,936</b>	<b>2,565,555,288</b>	<b>106,854,352</b>

(支出の部)

科目	令和4年度	令和5年度	差異
人件費支出	486,569,670	443,315,185	△ 43,254,485
教育研究経費支出	154,538,875	159,429,390	4,890,515
管理経費支出	40,147,188	40,359,367	212,179
借入金利息	4,999,986	4,346,305	△ 653,681
借入金返済支出	70,000,000	70,000,000	0
施設関係支出	14,069,800	2,117,500	△ 11,952,300
設備関係支出	9,823,672	7,041,895	△ 2,781,777
資産運用支出	3,206,400	101,573,492	98,367,092
その他の支出	118,382,763	158,042,713	39,659,950
資金支出調整勘定	△ 55,602,138	△ 26,468,982	29,133,156
次年度繰越支払資金	1,612,564,720	1,605,798,423	△ 6,766,297
<b>支出の部合計</b>	<b>2,458,700,936</b>	<b>2,565,555,288</b>	<b>106,854,352</b>

### 3-3 事業活動収支計算書

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするために作成した書類で、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収入（支出）額を明らかにするものです。

科目		令和4年度	令和5年度	差異	
教育活動収支	教育活動収入の部	学生生徒納付金	485,121,230	503,936,890	18,815,660
		手数料	3,675,000	2,762,500	△ 912,500
		寄附金	100,000	100,000	0
		経常費等補助金	268,798,078	279,260,640	10,462,562
		付随事業収入	35,255,651	40,640,835	5,385,184
		雑収入	32,339,412	19,310,087	△ 13,029,325
		教育活動収入計	825,289,371	846,010,952	20,721,581
	教育活動支出の部	人件費	485,357,670	450,935,185	△ 34,422,485
		教育研究経費	249,481,980	251,904,766	2,422,786
		管理経費	72,824,452	72,086,781	△ 737,671
徴収不能額		0	0	0	
教育活動支出計		807,664,102	774,926,732	△ 32,737,370	
教育活動収支差額		17,625,269	71,084,220	53,458,951	
教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	652,929	1,281,144	628,215
		教育活動外収入計	652,929	1,281,144	628,215
	支事業の活動の部	借入金等利息	4,999,986	4,346,305	△ 653,681
		教育活動外支出計	4,999,986	4,346,305	△ 653,681
		教育活動外収支差額	△ 4,347,057	△ 3,065,161	1,281,896
経常収支差額		13,278,212	68,019,059	54,740,847	
特別収支	収事業の活動の部	その他の特別収入	13,850	0	△ 13,850
		特別収入計	13,850	0	△ 13,850
	支事業の活動の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	497,376	0	
		特別支出計	497,376	0	△ 497,376
特別収支差額		△ 483,526	0	483,526	
基本金組入れ前当年度収支差額		12,794,686	68,019,059	55,224,373	
基本金組入額		△ 90,023,377	△ 81,956,717	8,066,660	
当年度収支差額		△ 77,228,691	△ 13,937,658	63,291,033	
前年度収支差額		△ 465,154,004	△ 542,382,695	△ 77,228,691	
翌年度繰越収支差額		△ 542,382,695	△ 556,320,353	△ 13,937,658	

教育活動収支差額

経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの

教育活動外収支差額

経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの

経常収支差額

経常的な収支均衡状況を表すもの

基本金組入前 当年度収支差額

毎年度の収支均衡状況を表すもの

翌年度収支差額

長期の収支均衡状況を表すもの

### 3-4 貸借対照表

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。貸借対照表の借方は現預金や有価証券、固定資産等を表し、貸方は借入金や未払金、基本金等を表しています。

(資産の部)			
科目	令和4年度	令和5年度	差異
固定資産合計	3,100,013,393	2,984,339,506	△ 115,673,887
有形固定資産	3,096,211,443	2,981,767,839	△ 114,443,604
土地	612,256,666	612,256,666	0
建物	2,227,898,254	2,152,010,852	△ 75,887,402
構築物	145,813,774	121,974,227	△ 23,839,547
教育研究用機器備品	42,738,824	34,130,146	△ 8,608,678
管理用機器備品	29,877,335	22,322,038	△ 7,555,297
図書	37,626,586	38,377,239	750,653
車両	4	696,671	696,667
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	3,801,950	2,571,667	△ 1,230,283
特定資産	25,651,200	28,857,600	3,206,400
流動資産	1,762,714,955	1,827,813,927	65,098,972
現金預金	1,612,564,720	1,605,798,423	△ 6,766,297
未収入金	46,685,157	21,345,682	△ 25,339,475
立替金	0	0	0
前払金	3,465,078	2,302,730	△ 1,162,348
仮払金	0	0	0
有価証券	100,000,000	198,367,092	98,367,092
資産の部合計	4,888,379,548	4,841,011,033	△ 47,368,515

(負債、純資産の部)			
科目	令和4年度	令和5年度	差異
固定負債	442,845,700	377,627,700	△ 65,218,000
長期未払金	9,841,700	7,003,700	△ 2,838,000
長期借入金	432,500,000	362,500,000	△ 70,000,000
退職給与引当金	504,000	8,124,000	7,620,000
流動負債	303,844,442	253,674,868	△ 50,169,574
未払金	47,423,399	22,373,412	△ 25,049,987
短期借入金	70,000,000	70,000,000	0
前受金	185,940,000	161,005,000	△ 24,935,000
仮受金	140,000	130,000	△ 10,000
預り金	341,043	166,456	△ 174,587
負債の部合計	746,690,142	631,302,568	△ 115,387,574
純資産の部合計	4,141,689,406	4,209,708,465	68,019,059
第1号基本金	4,684,072,101	4,766,028,818	81,956,717
翌年度繰越収支差額	△ 542,382,695	△ 556,320,353	△ 13,937,658
負債及び純資産の部合計	4,888,379,548	4,841,011,033	△ 47,368,515

### 3-5 財務比率

本学園における財政の健全化を確保することを目的として、8項目について決算による比率を確認している。各比率と財政状況は、以下のとおりとなります。

番号	比率名	算式	令和3年度	令和4年度	本年度	専門学校を設置する学校法人平均
1	事業活動収支比率	事業活動支出	88.5%	93.3%	92.0%	112.6%
		事業活動収入				
2	事業活動収支差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	11.5%	6.7%	8.0%	10.5%
		事業活動収入				
3	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.1%	54.2%	53.3%	42.5%
4	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.1%	29.5%	29.8%	44.7%
5	総負債比率	総負債(前受金除く)	13.8%	12.1%	9.7%	17.7%
		総資産				
6	内部留保資産比率	運用資産-総負債	21.9%	22.4%	28.1%	12.7%
		総資産				
7	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	1.4	1.5	1.8	2.4(年)
8	自己資金構成比率	自己資金	81.9%	83.9%	87.0%	82.0%
		総資産				

#### 比率の見方

- 1.事業活動収支比率 事業活動支出の事業活動収入に対する関係比率である。100%を超えると事業活動支出超過(赤字)となり100%未満を超えると事業活動収入超過(黒字)となる。
- 2.事業活動収支差額比率 事業活動に対する投機収支差額が占める割合を示す。比率が高いほど自己資金に余裕があり比率がマイナスの場合、将来的に資金繰りに支障きたす可能性を否めない。
- 3.人件費比率 人件費の経常収入に対する割合を記す比率となる。教職員数、給与水準により大きく変わる。
4. 教育研究経費比率 教育研究経費の経常収入に対する割合を示す。この比率は、収支に影響しない範囲で高い方が望ましい。教育内容によってかかる経費が異なる。
5. 総負債比率 総負債の総資産に対する割合を示す。低いほどよく、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり債務超過となる。
6. 内部留保資産比率 この比率は、有形固定資産以外の資産から総負債を引いた金額が、資産規模と比較してどのくらいあるかを評価する指標である。プラスであると負債すべてを充当することができ結果として有形固定資産を自己資金で調達することができていることを意味する。マイナスの場合運用資産より総負債が上回っていることになり財政上の余裕度が少ないことを意味する。
7. 運用資産余裕比率 総資産のうち運用可能な資産から負債のうち外部負債を差し引いた金額が1年間の支出規模に対してどの程度貯蓄されているかを表す指標である。指標が高いほど支出規模に対して資金貯蓄が良好であるといえる。
8. 自己資金構成比率 自己資金の総資金に占める割合を示す。学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的な重要な指標である。比率が高いほど財政的に安定しており50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。